



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	3,714	16.8	557	33.5	514	35.3	520	36.6	334	40.7
2019年6月期第1四半期	3,180	25.0	417	39.1	380	53.5	380	53.2	237	46.0

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 373百万円(47.6%) 2019年6月期第1四半期 252百万円(54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	17.78	—
2019年6月期第1四半期	12.64	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	9,494	5,989	63.1
2019年6月期	10,415	5,898	56.6

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 5,989百万円 2019年6月期 5,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年10月31日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2019年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。そのため、2020年6月期末の配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり18円00銭に相当いたします。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,480	10.0	2,165	10.1	2,165	9.8	1,353	2.7	36.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期1Q	18,785,094株	2019年6月期	18,785,094株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	1,421株	2019年6月期	1,421株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期1Q	18,783,673株	2019年6月期1Q	18,774,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 7 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2019年6月期 第1四半期	2020年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,180	3,714	534	16.8
営業利益	380	514	134	35.3
経常利益	380	520	139	36.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	237	334	96	40.7

連結売上高に関しては、ビジネス・インテリジェンス事業およびアウトソーシング事業が大幅に伸長するとともに、前連結会計年度まで大きく売上に貢献していた大型案件が収束方向に向かっている連結会計関連事業についても一定の売上成長が実現できた結果、3,714百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

2018年9月に発表した中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げたストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、連結会計関連事業でクラウド製品の売上が増加するなど、成果が出始めている部分がある一方で、ビジネス・インテリジェンス事業を中心にストック型ではない売上が好調であった影響もあり、総額としては前年同四半期比16.1%増となったものの、売上全体に対する比率としては32.7%とほぼ横ばいとなっております。

利益に関しては、待遇向上・人員増加による人件費や採用費の増加、オフィスの開設・増床などに伴う費用が増加傾向にある一方で、売上高の増加、収益性の高い案件の受注、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、全体の収益性は改善し、営業利益514百万円（前年同四半期比35.3%増）、経常利益520百万円（前年同四半期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円（前年同四半期比40.7%増）と、大幅増益を達成しました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2019年6月期 第1四半期	2020年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,783	1,922	139	7.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,161	1,429	267	23.1
アウトソーシング事業	380	504	123	32.6
セグメント間取引消去	△144	△141	2	—
連結売上高	3,180	3,714	534	16.8

② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2019年6月期 第1四半期	2020年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	244	330	85	35.1
ビジネス・ インテリジェンス事業	102	180	78	76.8
アウトソーシング事業	101	118	16	16.1
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△68	△114	△46	—
連結営業利益	380	514	134	35.3

連結会計関連事業については、前連結会計年度まで大きく売上に貢献していた大型案件が収束方向に向かっていますが、当第1四半期については大型案件の売上が継続していることに加え、大型案件以外の売上が増加したことにより、売上高は1,922百万円（前年同四半期比7.8%増）と増収を実現しました。一方、費用面では人員増による人件費および関連費用の増加により、売上原価の増加率が売上の増加率を上回る状況となり、役職員へ業績連動賞与を支給するための自主基準を満たさなくなる見通しであることから、当第1四半期においては、前年同期とは異なり賞与引当金を計上しませんでした。その結果、営業利益は330百万円（前年同四半期比35.1%増）と、むしろ増益となっております。

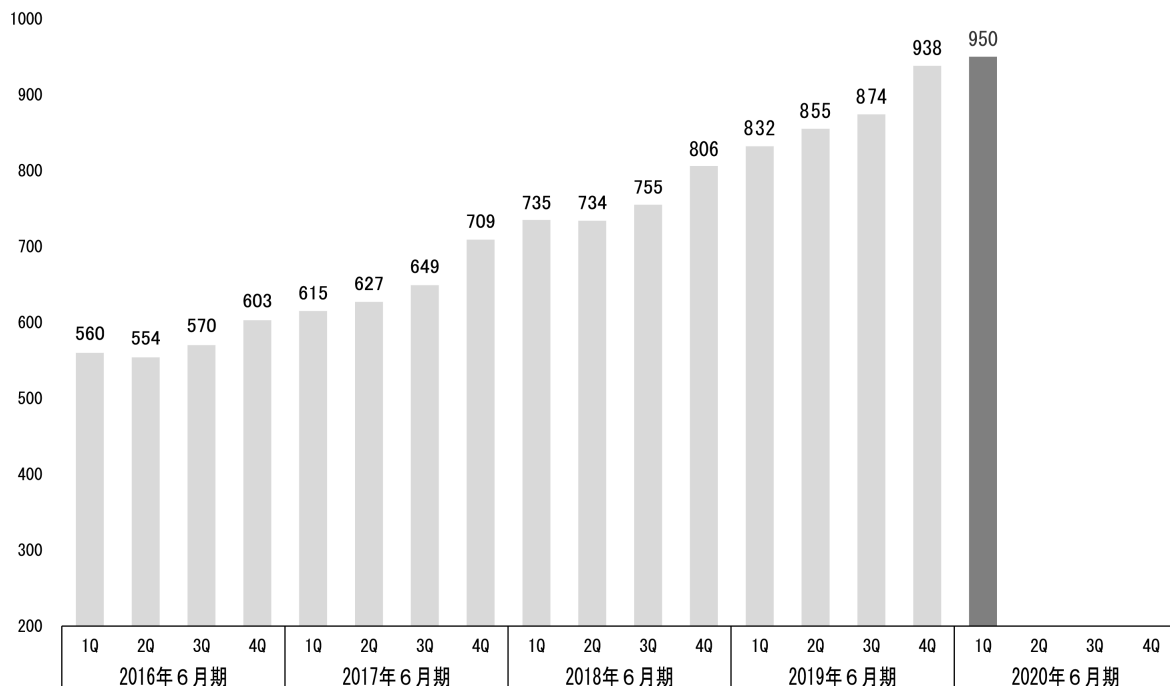
ビジネス・インテリジェンス事業については、デジタルトランスフォーメーション推進の一環として、企業の経営情報の可視化への投資意欲が旺盛な市場動向が継続しており、売上高は1,429百万円（前年同四半期比23.1%増）と大幅に増加しました。待遇の向上や人員増加に伴う人件費・採用費および新オフィスの開設などに係る費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率の上昇による収益性改善の効果もあり、営業利益180百万円（前年同四半期比76.8%増）と、大幅な増益を実現しました。

アウトソーシング事業については、グループ・ガバナンス・システムの強化・検討やそれに伴う経理部門の役割の見直しなどを背景に需要が旺盛な状況が継続しており、さらには資金管理などの連結決算・開示以外の分野に関する売上也増加した結果、売上高は504百万円（前年同四半期比32.6%増）と大幅な増収となりました。収益性の面では、人員増加に伴うオフィスの増床などの費用増による若干の低下が見られるものの、営業利益も118百万円（前年同四半期比16.1%増）と、増益を実現しております。

なお、連結従業員数は当1四半期末で950名となり、期初から12名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	1,611	2,261	1,893	2,143	281	△118
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,235	1,004	1,565	1,340	329	336
アウトソーシング事業	439	734	599	948	160	214
セグメント間取引消去	△201	△260	△102	△264	98	△3
合計	3,085	3,739	3,955	4,168	869	428

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,783		1,922		139	7.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,161		1,429		267	23.1
アウトソーシング事業	380		504		123	32.6
セグメント間取引消去	△144		△141		2	—
合計	3,180		3,714		534	16.8

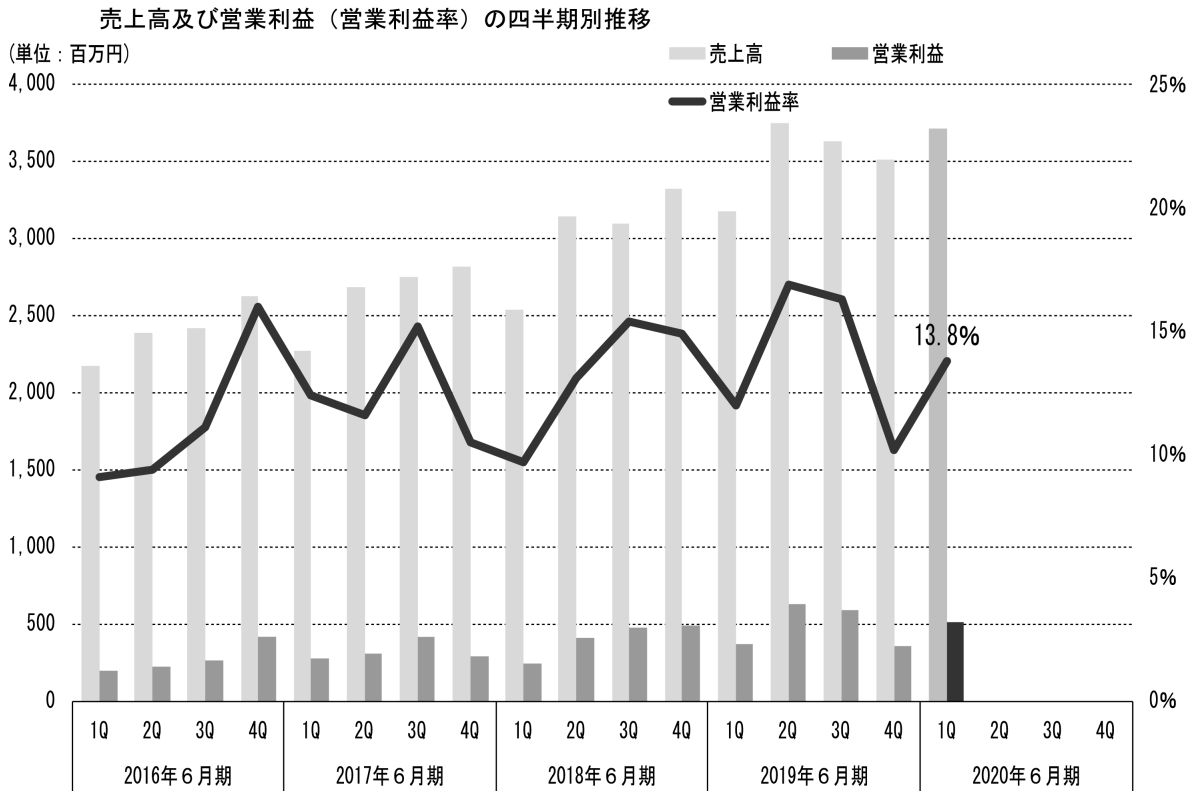
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期			2020年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	3,752	3,631	3,512	3,714
営業利益	634	592	358	514
営業利益率 (%)	16.9	16.3	10.2	13.8



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、9,494百万円（前連結会計年度末比920百万円減）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少1,332百万円などにより、流動資産が846百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,505百万円（前連結会計年度末比1,011百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少572百万円、未払法人税等の減少296百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円の計上と剰余金の配当281百万円の支払いにより、5,989百万円（前連結会計年度末比91百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.1%（前連結会計年度末は56.6%）と、前連結会計年度に比べ6.5%向上し、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円減少し、3,862百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、941百万円となりました。（前年同四半期は450百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益520百万円、預り金の増加額141百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額572百万円、売上債権の増加額153百万円、前受収益の減少額137百万円、法人税等の支払額627百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、108百万円となりました。（前年同四半期は52百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などによる有形固定資産の取得61百万円、敷金及び保証金の差入33百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、283百万円となりました。（前年同四半期は226百万円の使用）

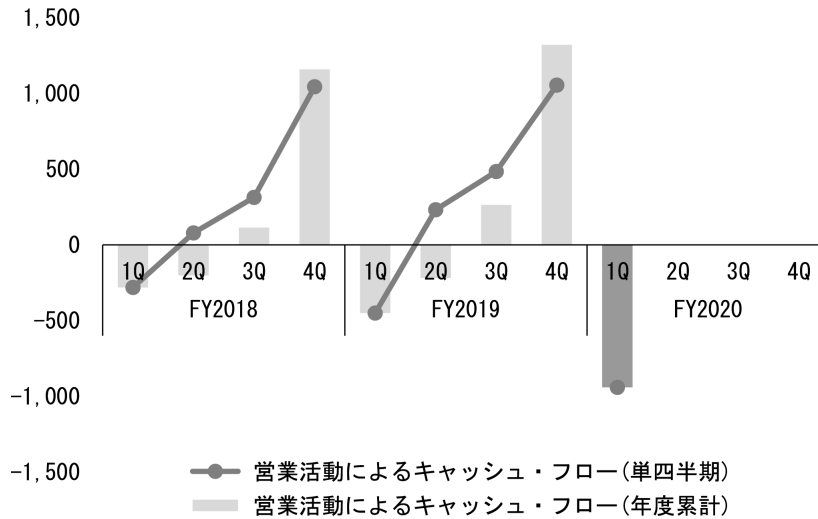
支出の主な内訳は、配当金の支払額281百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低廉となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の現金保有高に加え、取引各行と総額30億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はありません。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



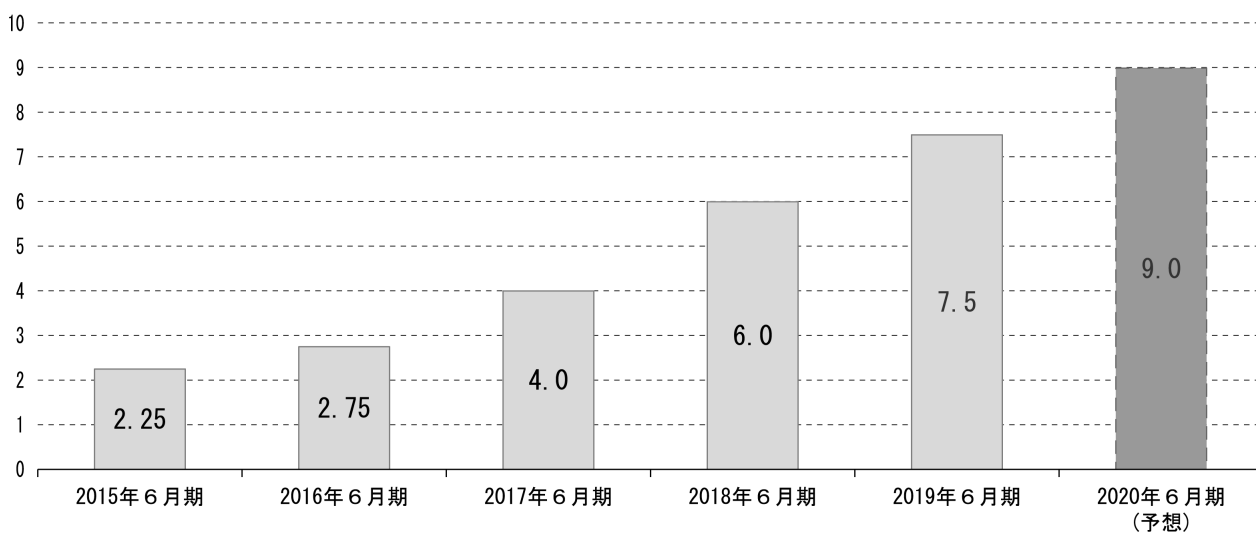
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その2年目となる2020年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいる予定です。これらの結果として、売上高15,480百万円(当連結会計年度比10.0%増)及び営業利益2,165百万円（同10.1%増）の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針を堅持し、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり9円（2019年12月1日株式分割調整後）を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160,507	3,827,607
受取手形及び売掛金	2,525,653	2,678,737
仕掛品	178,271	160,090
原材料及び貯蔵品	16,584	25,149
その他	522,747	867,319
貸倒引当金	△5,296	△6,825
流動資産合計	8,398,467	7,552,078
固定資産		
有形固定資産	277,096	309,506
無形固定資産		
ソフトウェア	164,304	167,434
その他	782	773
無形固定資産合計	165,087	168,208
投資その他の資産		
投資有価証券	397,868	456,083
敷金及び保証金	687,567	720,943
繰延税金資産	392,827	193,121
その他	105,906	94,922
貸倒引当金	△9,591	—
投資その他の資産合計	1,574,578	1,465,071
固定資産合計	2,016,762	1,942,785
資産合計	10,415,229	9,494,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,503	544,956
リース債務	3,515	5,051
未払金及び未払費用	377,355	394,347
未払法人税等	296,693	—
前受収益	1,857,288	1,720,212
賞与引当金	723,591	151,319
役員賞与引当金	138,778	12,796
受注損失引当金	60,058	—
その他	379,272	492,226
流動負債合計	4,348,056	3,320,910
固定負債		
リース債務	6,862	12,779
資産除去債務	162,262	171,829
固定負債合計	169,124	184,609
負債合計	4,517,181	3,505,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,525	295,525
資本剰余金	232,325	232,325
利益剰余金	5,362,527	5,414,816
自己株式	△404	△404
株主資本合計	5,889,973	5,942,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	49,914
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	△2,995	△2,838
その他の包括利益累計額合計	8,075	47,081
純資産合計	5,898,048	5,989,343
負債純資産合計	10,415,229	9,494,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,180,376	3,714,822
売上原価	1,772,150	2,149,784
売上総利益	1,408,226	1,565,038
販売費及び一般管理費	1,027,929	1,050,543
営業利益	380,296	514,494
営業外収益		
受取利息	192	114
受取配当金	606	1,141
投資事業組合運用益	—	2,235
為替差益	1,151	32
助成金収入	—	1,890
その他	49	920
営業外収益合計	2,000	6,333
営業外費用		
支払利息	38	125
投資事業組合運用損	670	—
支払手数料	668	667
その他	120	—
営業外費用合計	1,497	792
経常利益	380,799	520,035
税金等調整前四半期純利益	380,799	520,035
法人税、住民税及び事業税	25,306	3,379
法人税等調整額	118,146	182,612
法人税等合計	143,452	185,991
四半期純利益	237,346	334,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,346	334,044

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	237,346	334,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,881	38,847
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	3,549	157
その他の包括利益合計	15,435	39,005
四半期包括利益	252,782	373,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,782	373,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,799	520,035
減価償却費	37,224	42,735
株式報酬費用	—	1,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△523	△8,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△322,754	△572,271
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,863	△125,981
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△439	△60,058
受取利息及び受取配当金	△798	△1,255
支払利息	38	125
支払手数料	668	667
投資事業組合運用損益(△は益)	670	△2,235
売上債権の増減額(△は増加)	182,754	△153,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,190	9,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,256	33,452
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	112,860	19,666
前受収益の増減額(△は減少)	△108,982	△137,075
預り金の増減額(△は減少)	111,450	141,979
その他	△10,758	△24,117
小計	174,899	△314,674
利息及び配当金の受取額	737	1,431
利息の支払額	△38	△125
法人税等の支払額	△625,554	△627,913
その他	△120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,077	△941,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,820	△61,281
無形固定資産の取得による支出	△5,403	△16,904
敷金及び保証金の差入による支出	△10,169	△33,376
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,009
その他	1,247	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,145	△108,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△806	△1,267
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△225,295	△281,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,130	△283,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,217	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△725,135	△1,332,593
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,875	5,195,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,841,740	3,862,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,778,241	1,147,267	254,867	3,180,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,859	14,152	125,673	144,685
計	1,783,100	1,161,420	380,540	3,325,062
セグメント利益	244,499	102,156	101,751	448,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,407
当社とセグメントとの取引消去額	169,173
全社費用(注)	△237,284
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	380,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,918,567	1,423,073	373,180	3,714,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,320	6,141	131,236	141,698
計	1,922,888	1,429,215	504,417	3,856,520
セグメント利益	330,201	180,586	118,140	628,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,929
当社とセグメントとの取引消去額	170,274
全社費用(注)	△285,088
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	514,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2019年11月30日(土曜日)(実質上11月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,793,491株
今回の株式分割により増加する株式数	18,793,491株
株式分割後の発行済株式総数	37,586,982株
株式分割後の発行可能株式総数	62,304,000株

③分割の日程

基準日の公告日	2019年11月15日(金曜日)(予定)
基準日	2019年11月30日(土曜日)(予定)
効力発生日	2019年12月1日(日曜日)(予定)

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円32銭	8円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年12月1日をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 31,152,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 62,304,000株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2019年12月1日(日曜日)

3. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。